

令和４年度 11月倉敷市地球温暖化対策審議会 議事録（要旨）

1 日時

・令和４年１１月１１日（金） １４時００分～１５時１０分

2 場所

・倉敷市本庁舎１０階 大会議室

3 出席者

【委員】１０名

浅尾委員、阿部委員、市川委員^{※1※2}、井手委員^{※1}、後藤委員、塩田委員、中井委員、林委員、三宅委員、山田委員

※1：臨時委員

※2：オンライン参加

【事務局】６名

環境リサイクル局	佐藤局長
環境政策部	岡本部長
環境政策課	森宗課長、瀧本課長代理
地球温暖化対策室	塩津室長、青葉主事

【委託業者】３名

4 欠席者

【委員】８名

石井委員、岡崎委員^{※1}、加治委員、黒住委員^{※1}、中田委員、新納委員^{※1}、服藤委員、山本委員^{※1}

5 傍聴者 なし（委員代理としての傍聴２名）

6 次第

1 開会・あいさつ

2 議事

- （１）再生可能エネルギー導入目標（案）・温室効果ガス削減目標（案）及び今後のスケジュールについて
- （２）基本理念と取組方針（案）について
- （３）地球温暖化対策の体系（案）について

3 その他

4 閉会

7 配付資料

令和4年度11月倉敷市地球温暖化対策審議会レジュメ

倉敷市地球温暖化対策審議会委員名簿

資料1 再生可能エネルギー導入目標（案）・温室効果ガス削減目標（案）及び今後のスケジュールについて

資料2 基本理念と取組方針（案）について

資料3 地球温暖化対策の体系（案）について

8 議事要旨

事務局	（「資料1 再生可能エネルギー導入目標（案）・温室効果ガス削減目標（案）及び今後のスケジュールについて」をもとに、再エネ導入目標、温室効果ガス削減目標、スケジュールについて説明）
委員	太陽光発電の導入目標について、設置可能な地域では全住宅への導入、全住宅への設置が困難な地域については、全住宅の80%の導入を目標値にするということか。
事務局	具体的な地域を考慮して設定しているものではない。住宅の築年数により、太陽光発電の設置が困難な住宅があることを考慮して、2050年度は、全住宅の80%への導入を目標値としている。
委員	政府は公共施設の目標として、建築物の全てに太陽光発電を設置するという方針ではなく、設置ができる建築物の何%という形で設定している。倉敷市において、2050年度に全住宅の80%に太陽光発電を設置することは高い目標であると思う。
委員	環境保全地域等、規制等により太陽光発電を設置できない地域があるので、全住宅の80%に太陽光発電を設置することは意欲的な目標であると思う。将来的により多くの住宅に太陽光発電を設置していくことが理想的であるが、太陽光発電を設置しない地域を残していく観点も必要であると考ええる。
事務局	いただいたご意見をもとに、精査して計画に反映させていく。
委員	2030年度に2013年度比33.9%削減という目標値で、2050年のゼロカーボンシティを実現できるのか疑問に思う。
事務局	2050年のゼロカーボンシティを実現するためには、技術革新が大きな鍵となる。また、高梁川流域自治体との連携も推進していくが、現時点で数値として表すことが難しい。そのため、県の目標とも整合をとり、2030年度に2013年度比で33.9%削減を最低ラインとして、さらなる高みを目指していきたい。
委員	削減目標だけではなく、高梁川流域自治体との取組など、2050年度のゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいくことを具体的に書く必要があると思う。

委員	2050 年カーボンニュートラルを掲げている大規模事業者の個別の削減目標を反映している産業部門、エネルギー転換部門及び工業プロセス部門では、カーボンニュートラルが実現することが前提という認識で良いか。
事務局	そのように認識している。
委員	産業部門の削減目標について、前回の審議会では 30 社の大規模事業者の目標を反映していると説明があったが、今回の審議会ではどのように見直したのか。
事務局	基本的な考え方は変わっていないが、前回は、含めるべき事業者を含んでいなかったことや、目標値を設定していない事業者が入っていたため変更をしている。
委員	民生家庭部門で 66%削減は、高い目標であると思うが、どのように減らすことができるのかを具体的に知りたい。目標値を示すだけでなく、努力すべきことを具体的に示すことによって、市民が取り組んでいこうと思えるのではないか。
事務局	2030 年度に民生家庭部門で 66%削減することは高い目標であると認識している。2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市として、意識・行動変容改革に取り組むことを掲げており、出前講座や環境学習等あらゆる機会を通じて、市民に情報発信を行っていく。また、計画素案作成にあたり、具体的な取組も盛り込み、できる限り多くの人に取り組んでもらいたいと考えている。
委員	環境省が 10 月から新たな国民運動として「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」を立ち上げており、私たちができる具体的な取組も書かれているので、参考にしてもらいたい。
委員	2050 年のゼロカーボンシティを実現するためには、技術革新が必要であるが、現状では具体的には示されていない。運輸部門では、35%削減と高い目標となっている。軽油の代わりにバイオエネルギーを使うことが可能となれば、カーボンニュートラルに近づくことができるのではないかと思うが、国の目標や施策に沿って、できることをやっていきたいと思う。
事務局	現在、水島コンビナートの企業と水島コンビナートカーボンニュートラル研究会を立ち上げており、新しい技術開発も含めて取組を進めていきたいと考えている。

会長	削減目標について、2030 年度に 2013 年度比で 33.9%削減は倉敷市として妥当な数値なのか。
事務局	2050 年には、倉敷市はゼロカーボンシティ、産業部門の多くの事業者がカーボンニュートラルを宣言している。産業部門の排出削減については、国のイノベーション基本計画にもあるように技術革新によるところが大きい。新技術の導入・実証は 2030 年度以降である。2030 年度に向けては、既存の技術を総動員して取組を推進し、技術革新が終わり次第、新技術を導入して、最終的には 2050 年の排出量をゼロにするというステップを丁寧に説明していきたいと考えている。
事務局	（「資料 2 基本理念と取組方針について（案）」をもとに、基本理念と取組方針の改定（案）について説明）
委員	脱炭素技術と脱炭素型ライフスタイルという文言があるが、脱炭素という言葉が 2 つ続くことに違和感がある。分かりやすい言葉であると思うが、例えば脱炭素技術とカーボンゼロライフスタイルなど、表現を工夫してはどうか。
事務局	ご意見を踏まえ、素案に反映させたいと思う。
会長	この部分を変更すると全体的に修正が必要になるのではないかな。
事務局	本日、ご意見があれば伺って、素案の作成に移りたい。審議会終了後、素案作成途中など、ご意見あれば事務局までいただき、その都度修正を行っていく。
事務局	（「資料 3 地球温暖化対策の体系について（案）」をもとに、体系の改定（案）について説明）
委員	施策については、全般的に抽象的な表現が多く、具体的に記載されていないため、実際に民間の方がどういったことに取り組んでいけば良いか分かる施策が必要だと思う。
事務局	今後、皆さんが分かりやすく取り組んでいけるように内容を検討していきたい。
	以上

議事録承認

会 長 阿部 宏史



署名委員 中井 樹

